

令和06年度

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,927,317	固定負債	1,556,156
有形固定資産	18,148,755	地方債等	1,236,421
事業用資産	9,223,297	長期未払金	-
土地	2,836,271	退職手当引当金	175,449
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,775,984	その他	144,286
建物減価償却累計額	△10,031,317	流動負債	3,591,646
工作物	927,165	1年内償還予定地方債等	211,311
工作物減価償却累計額	△278,752	未払金	75,438
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
船舶減損損失累計額	-	前受収益	3,174,532
浮標等	-	賞与等引当金	73,446
浮標等減価償却累計額	-	預り金	56,919
航空機	-	その他	-
航空機減価償却累計額	-	負債合計	5,147,802
その他	△5,733	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△320	固定資産等形成分	17,751,421
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	3,640,362
インフラ資産	8,463,019	他団体出資等分	-
土地	263,256		
建物	4,585,385		
建物減価償却累計額	△213,408		
工作物	5,661,322		
工作物減価償却累計額	△2,031,721		
その他	163,545		
その他減価償却累計額	△1,504		
建設仮勘定	36,144		
物品	1,250,654		
物品減価償却累計額	△788,216		
無形固定資産	672,625		
ソフトウェア	57,420		
その他	615,206		
投資その他の資産	△894,063		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
長期延滞債権	151,810		
長期貸付金	-		
基金	△1,159,551		
減債基金	-		
その他	△1,159,551		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	8,612,268		
現金預金	1,615,789		
未収金	254,175		
短期貸付金	-		
基金	6,483,950		
財政調整基金	6,405,940		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	274,073		
徴収不能引当金	△15,718		
繰延資産	-	純資産合計	21,391,784
資産合計	26,539,585	負債及び純資産合計	26,539,585

令和06年度

全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,454,150
業務費用	3,685,741
人件費	923,272
職員給与費	794,277
賞与等引当金繰入額	6,022
退職手当引当金繰入額	-
その他	122,973
物件費等	2,690,367
物件費	1,887,482
維持補修費	18,153
減価償却費	676,729
その他	108,004
その他の業務費用	72,102
支払利息	17,202
徴収不能引当金繰入額	1,823
その他	53,077
移転費用	2,768,409
補助金等	2,378,739
社会保障給付	267,746
その他	121,925
経常収益	434,426
使用料及び手数料	291,756
その他	142,670
純経常行政コスト	6,019,724
臨時損失	21,249
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,242
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,007
臨時利益	265,823
資産売却益	-
その他	265,823
純行政コスト	5,775,151

令和06年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,625,101	20,011,182	1,613,919	-
純行政コスト(△)	△5,775,151		△5,775,151	-
財源	5,690,920		5,690,920	-
税収等	4,163,715		4,163,715	-
国県等補助金	1,527,205		1,527,205	-
本年度差額	△84,230		△84,230	-
固定資産等の変動(内部変動)		699,230	△699,230	
有形固定資産等の増加		991,006	△991,006	
有形固定資産等の減少		△288,963	288,963	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		△2,813	2,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△149,087	△149,087		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△2,809,904	2,809,904	
本年度純資産変動額	△233,317	△2,259,761	2,026,443	-
本年度末純資産残高	21,391,784	17,751,421	3,640,362	-

令和06年度

全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,769,577
業務費用支出	3,001,167
人件費支出	917,250
物件費等支出	2,013,638
支払利息支出	17,202
その他の支出	53,077
移転費用支出	2,768,409
補助金等支出	2,378,739
社会保障給付支出	267,746
その他の支出	121,925
業務収入	4,978,473
税金等収入	4,169,837
国県等補助金収入	374,210
使用料及び手数料収入	291,756
その他の収入	142,670
臨時支出	14,007
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,007
臨時収入	1,226,386
業務活動収支	421,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,133,575
公共施設等整備費支出	1,078,548
基金積立金支出	55,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	789,901
国県等補助金収入	9,575
基金取崩収入	625,628
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,231
その他の収入	151,467
投資活動収支	△343,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	225,446
地方債等償還支出	221,644
その他の支出	3,802
財務活動収入	425,003
地方債等発行収入	355,100
その他の収入	69,903
財務活動収支	199,557
本年度資金収支額	277,158
前年度末資金残高	1,288,388
本年度末資金残高	1,565,546
前年度末歳計外現金残高	47,137
本年度歳計外現金増減額	3,106
本年度末歳計外現金残高	50,243
本年度末現金預金残高	1,615,789

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 対象範囲

全体財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。（全部連結）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

観光施設特別会計

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。